

第5回人工知能戦略本部の会議内容と反響・評価に関する総合レポート

作成者: Manus AI

作成日: 2026年7月12日

1. はじめに

令和8年（2026年）7月10日、高市早苗内閣総理大臣は総理大臣官邸にて第5回人工知能戦略本部を開催しました¹。この会議では、AI法に基づく「第II期人工知能基本計画（案）」および「バーティカルAI領域別戦略 中間とりまとめ」が議論・決定されました。本レポートでは、政府が公開した公式資料と、主要メディアの報道、産業界・有識者からの反響・評価を総合的に分析し、本会議の決定事項が持つ政策的意義と今後の課題を整理します。

2. 会議の主要な決定内容

第5回人工知能戦略本部では、日本のAI戦略の根幹を成す2つの重要文書が決定されました。これらの文書は、AIを単なる業務支援ツールではなく、意思決定と実行を担う主体（エージェント型AI）として捉え、社会全体のあり方を根本から見直す「AIトランスフォーメーション（AX）」を推進することを目的としています²。

2.1 第II期人工知能基本計画（案）の骨子

第II期人工知能基本計画案は、「日本AX、より強く、より豊かに」という副題を掲げ、日本の長期課題である人口減少や国内投資不足の解決を目指しています。計画は以下の4つの基本方針で構成されています³。

基本方針	主要な施策内容
AIを使う（利活用の加速）	政府・自治体でのエージェント型AIの率先導入、ガバメントAI「源内」のオープンソース化を通じた自治体支援。中堅・中小企業におけるAI導入と地域課題解決の支援。
AIを創る（開発力の強化）	データセンター、計算基盤、半導体など国内AIインフラの供給能力拡大。現場の暗黙知を活かしたバーティカルAIの開発・実装、多用途ロボットなどフィジカルAIの社会実装。
AIの信頼性を高める（ガバナンス）	AI法に基づく制度の能動的見直し、AIセキュリティ・インスティテュート（AISI）の機能強化による評価体制の確立。サイバー攻撃に対応する「Project YATA-Shield」の推進。

AIと協働する（継続的変革）

AIを前提とした産業構造・雇用環境の再構築、国民のAIリテラシー向上とリスクリング支援。人間とAIの責任関係（Human in the loop/on the loop/in the lead）の整理。

2.2 バーティカルAI領域別戦略 中間とりまとめ

高市総理は会議において、日本の強みである「現場力」を活かすため、汎用AIではなく特定の業界・業務に特化した「バーティカルAI」と、それを物理空間で実行する「フィジカルAI」に官民の投資を集中させる方針を表明しました¹。中間とりまとめでは、以下の19領域（造船を製造に含める場合は19、独立させる場合は20領域）が重点支援領域として指定されました⁴。

領域区分	目的	対象領域
市場性	産業構造改革、競争力あるAIシステムの創出、海外展開	製造（造船含む）、物流・交通、情報通信、金融、創薬
公共性	人手不足解消、我が国の供給力維持	医療・介護・福祉、農林水産、建設、教育、行政、エネルギー
戦略性	特定の国や企業への過度な依存解消（AI主権の確立）	防衛、警察、防災、消防、サイバー、海洋、宇宙、科学研究

これら領域への官民投資額として、2040年度までにバーティカルAIに23.1兆円、フィジカルAIに10.5兆円、半導体に68.0兆円という巨大な規模が想定されています⁵。

3. 報道・メディアの反応

本会議の決定内容は、主要メディアで広く報じられました。報道の多くは、投資の規模感と対象分野の具体性に焦点を当てています。

読売新聞は会議に先立つ6月の段階で、政府が「戦略17分野」に対して2040年度までに総額370兆円超の官民投資を想定していることをスクープし、特に「フィジカルAI」への10.5兆円投資を大きく報じました⁶。毎日新聞は、高市首相が「領域特化型AIの推進」を表明し、19分野を指定した事実を速報として伝え、教育や防衛、消防における具体的な活用例を紹介しました⁷。

産業界向けの専門メディアである日刊工業新聞（ニュースイッチ）は、フィジカルAIへの投資が日本の強みである産業用ロボットとの相乗効果を生む「勝ち筋」であると評価し、ファナックと米NVIDIAの連携など、巨大テック企業と日本のロボットメーカーの協業が進む現状と政策の方向性が合致していることを詳報しています⁸。

また、この動きは海外メディアからも注目されており、韓国の毎日経済新聞は日本経済新聞の報道を引用する形で、日本政府がAIとエンジニアリング技術を結合した新たな基本計画を用意したと伝えています 9。

4. 産業界・有識者の評価と指摘

今回の決定に対する専門家や産業界の評価は、政策の具体性を歓迎する声と、実行面での課題を指摘する声に分かれています。

4.1 政策の方向性への肯定的な評価

多くの専門家は、汎用AIの開発競争で米中を直接追うのではなく、日本が持つ現実世界のデータ（現場力）を活かせるバーティカルAI・フィジカルAIに特化する戦略を「現実的なロードマップ」として評価しています。特に、行政領域においてデジタル庁が内製した生成AI「源内」をオープンソース化し、政府自らが最初の顧客（アンカーテナンシー）となって初期需要を創出する姿勢は、市場形成の強力な後押しになると見られています 10。

4.2 法的・実務的影響に関する分析

LegalAgentの朝戸統寛弁護士は、今回決定された計画案が企業に直ちに法的義務を課すものではないとしつつも、実務への影響は小さくないと指摘しています。特に、AISIの機能強化によって高性能AIの評価体制が確立されれば、その評価結果が政府調達要件や民間企業のベンダー審査における「事実上の参照基準」となる可能性が高いと分析しています 5。また、AIが自律的に動作するエージェント型AIの普及を見据え、企業は「Human in the loop」などの責任分界を社内規程で早期に定めておくべきだと提言しています。

4.3 懸念事項と今後の課題

一方で、政策の実効性に関する懸念も提起されています。技術・政策アナリストからは以下の3点が主要な課題として指摘されています 10。

第一に、**重点領域の広範さ**です。19（または20）もの領域が指定されたことで、「集中投資」という当初の目的が薄れ、予算が総花的に分散してしまうリスクが懸念されています。

第二に、**財源の不確実性**です。「強く豊かな日本」投資枠を活用し、つなぎ国債を発行する方針が示されていますが、その償還財源の具体的な内訳は未定であり、巨額の投資計画を裏付ける安定的な財源確保が急務とされています。

第三に、**データガバナンスと囲い込みの副作用**です。デジタル赤字の解消や経済安全保障（AI主権）を目的とした国内開発の推進は重要であるものの、過度な国内囲い込みは国際市場からの孤立を招く恐れがあります。また、現場データの権利関係（病院、ベンダー、国のいずれに帰属するか等）の整理も今後の重い課題として残されています。

5. まとめ

第5回人工知能戦略本部で決定された第II期AI基本計画案およびバーティカルAI領域別戦略は、日本のAI政策を「研究開発の支援」から「社会システムの根本的再構築（AX）」へと移行させる重要な転換点となります。汎用AIから領域特化型AI・物理空間AIへと戦場を移し、政府自らが需要を創出するというアプローチは、産業界から一定の評価を得ています。

一方で、本計画は現時点では「案」の段階であり、来週にも予定される閣議決定を経て正式な政府方針となります。今後は、2030年に向けた各領域の行程表の策定、2027年度予算における財源の確保、そしてAISIによる評価基準の具体化が焦点となります。本計画が真の国力強化につながるか否かは、広範な領域に設定された目標を、いかにアジャイルかつ実効性をもって現場に実装できるかにかかっています。

参考文献

- [1] 首相官邸. (2026). "人工知能戦略本部 | 総理の一日".
- [2] 内閣府. (2026). "人工知能戦略本部（第5回）".
- [3] 内閣府. (2026). "資料1-1 第II期人工知能基本計画（案）（概要）".
- [4] 内閣府. (2026). "資料2-1 バーティカルAI領域別戦略 中間とりまとめ（概要）".
- [5] LegalAgent. (2026). "第2期AI基本計画案とは | 日本AX・高性能AI評価・AISI強化の企業影響".
- [6] 読売新聞. (2026). "戦略17分野、40年度までに370兆円超の官民投資…自律ロボなど「フィジカルAI」に10.5兆円".
- [7] 毎日新聞. (2026). "高市首相「領域特化型AIの推進を」 重点領域の19分野を指定".
- [8] ニュースイッチ. (2026). "フィジカルAIに官民投資10.5兆円、政府が国産化実装を推進する".
- [9] 毎日経済新聞. (2026). "日本政府が人工知能(AI)とエンジニアリング技術を結合した...".
- [10] innovatopia.jp. (2026). "バーティカルAI19分野に集中投資、高市首相が第2期AI基本計画を決定".